

ラトビア月報

【2018年5月】



2018年（平成30年）6月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

主な内容

【政治】

- ・ラトビア第28回独立回復記念日でムールニエツェ国会議長が演説（P. 1）

【経済】

- ・エア・バルティック社はボンバルディア CS300 モデルの航空機を追加購入（P. 2）

【外交】

- ・在露ラトビア大使館への襲撃（P. 4）

【その他】

- ・リガ・マラソン開催（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

—政治—

【今月の注目記事】

◆ラトビア第28回独立回復記念日でムールニエツェ国会議長が演説

5月4日、ムールニエツェ国会議長は「ラトビアは我々の一部であり、我々を真に必要としている。独立回復に賛成票を投じたラトビア最高会議のメンバーがそうであったように、今日、我々もラトビアを守るために何ができるか考え、行動することにおいて偉大でなければならない。」と述べ、「ラトビアのアイデンティティーは、ラトビア国家の概念、まさにその中心に深く染みこんでいる。ラトビア国民が存在できるようラトビア国家は創設され、独立が回復されたのである。」とした。更に「ラトビアの独立回復は、我々の国の歴史で2番目に重要な出来事である。」と述べ、独立を回復したことは我々を呼び覚まし、運命を変えたと強調した。

◆ラトビア政府は戦時の市民の権利と義務に関する法改正案を閣議決定

5月8日、政府は国防大臣より提出された戦時もしくは軍事侵攻を受けた際の市民の権利と義務に関する法改正を閣議決定した。同改正は、戦時において国民がラトビア国軍及びNATO軍の命令に従わなければならないと規定している。

◆ウシャコウス「調和」党首が「調和」の新たな選挙アドバイザーを雇用

5月13日、ウシャコウス・「調和」党首（リガ市長）が、2008年米大統領選でマケイン候補の選挙戦副マネジャーを務めたクリスチャン・フェリー氏を、国政選挙のための党の選挙アドバイザーに雇用したことが明らかになった。同氏は、米Davis Manafort社に勤務中、ヤヌコーヴィチ・ウクライナ元大統領に関する業務を担当するなど東欧での経験を有する。

◆「ラトビア地域連合」（野党）はスミルテーンズ氏を首相候補に選出

5月19日、「ラトビア地域連合」（野党）は、同党幹部のスミルテーンズ国会議員（Mr Edvards Smiltens）を国政選挙での首相候補に選出したと発表した。「ス」議員は、ラトビアの居住者が中・長期的にラトビアでの生活を築いていけるようにすることが必要であると述べた。

◆「ナショナル・アライアンス」は、ズィーレ欧州議会議員を首相候補に選出

5月21日、「ナショナル・アライアンス」は、国政選挙においてズィーレ欧州議会議員を首相候補とすることを決定した旨を発表した。声明の中で、「ズ」議員は、選挙後に同党が連立を形成する役割を託された場合には欧州議会議員を辞職するとしている。

◆国会は在外ラトビア人に係る法案を可決

5月24日、ラトビア国会は在外ラトビア人に係る法案を可決した。同法は、在外ラトビア人のアイデンティティー、ラトビアに属しているという感覚及び母国との積極的な相互協力を強化することを目的としており、具体的には、ラトビア語、ラトビアの教育及び文化に対するアクセスを維持できるように支援するとともに、ラトビアへの再移住を促し、ラトビアに帰国したい者への支援も行うことが明記されている。

◆ウシャコウス「調和」党首が党大会で連立与党を批判

5月26日、ウシャコウス「調和」党首（リガ市長）は同党大会で、連立与党が選挙後も現在と同じ体制を維持しようとしているとして連立与党を批判し、「「緑と農民連合」は現在の連立与党を維持し、何も変更するつもりはない、仮に有権者が右派政党に投票したならば、同じ連合で同じ面々が体制を維持するであろう。」と述べた。

◆世論調査で約半数が「ラトビアは誤った方向に進んでいる」と回答

5月27日の報道によると、欧州委員会が管轄する世論調査機関「Eurobarometer」は、ラトビア国民の約半数（45%）が「ラトビアは誤った方向に進んでいる」と回答したと発表した。一方、回答の27%が良い方向に進んでいる、19%が複雑な心境、9%が回答不可であった。なお、エストニアでは34%、リトアニアでは32%が「自らの国が誤った方向に進んでいる」と回答した。同調査は、4月11日～22日、ラトビア国民1,012名を含むEU市民27,601名を対象に実施されたものである。

— 経済 —

【今月の注目記事】

◆エア・バルティック社はボンバルディア CS300 モデルの航空機を追加購入

5月28日、エア・バルティック社は、CS300モデル（130席クラス）の航空機20機を購入するという2012年の契約を補完する形で、今般、さらに同モデル30機の購入と30機を購入するオプションに言及した契約書をボンバルディア社と交わした。今回の契約は、2018年5月末時点で31機の航空機を保有している同社の「Destination 2025 business strategy」による航路拡大に伴うもので、航空機の納入は2019年の第4四半期に開始される予定である。

◆4月の消費者物価上昇率は2.0%

5月10日、中央統計局は、4月の消費者物価上昇率は対前年同月比2.0%であったと発表した（物品価格は1.5%上昇、サービス価格は3.3%上昇）。過去12か月間の平均物価上昇率は2.5%だった。部門別では、住宅関連（対前年同月比3.1%）、燃料費

(7.6%)、アルコール飲料・タバコ(3.6%)、ヘルスケア関連(3.8%)などで物価の上昇が見られた。なお、経済省は5月11日、2018年の年平均消費者物価上昇率は4.2%に達する見込みであるとのコメントを発表している。

◆バルト三国及びポーランドはG I P Lプロジェクトの費用分担に合意

5月11日、バルト三国及びポーランドのガス運搬システム運用企業は、欧州委員会が進めるリトアニア・ポーランド間のガス・パイプライン(G I P L : the Gas Interconnection Poland-Lithuania)プロジェクトの費用分担に関して合意した。Conexus Baltic Grid社(ラトビア)、Amber Grid社(リトアニア)、Elering社(エストニア)、Gaz-System社(ポーランド)間の合意では、2014年のエネルギー規制機関間協力庁(ACER)の国境をまたぐプロジェクトの費用分担に係る決定を履行するため、各ガス運搬システム運用企業間の相互の義務を定めるとともに、費用及び収益の公平な分担のため、バルト三国の上記企業がポーランドのGaz-System社に支払う額の算出及び調整方法を明示している。

今般の合意は、プロジェクト実施に向けた法律、ビジネス及び技術的側面を管理する合意への道筋をつけるものである。なお、来年には着工される見込みと報じられている。

◆欧州委員会が新しい経済見通しを発表

5月11日、欧州委員会は新しい経済見通しを発表した。これによると、ラトビアの2018年及び2019年の実質GDP成長率は、EU基金の流入によって継続的に民間消費と力強い投資が生じ、3.3%程度になると見込まれている。今般、欧州委員会が発表した経済指標は以下の通りである(括弧内は2018年2月時点での見通し)。

	2017年実績	2018年見通し	2019年見通し
実質GDP成長率	4.5%(4.2)	3.3%(3.5)	3.3%(3.2)
消費者物価上昇率	2.9%(2.9)	2.7%(3.1)	2.6%(2.9)

◆バルト三国のGDPはEU全体の1%以下

5月11日に欧州統計局(Eurostat)が発表したデータによると、2017年のラトビア、エストニア及びリトアニアのGDPがEU加盟国全体のGDP(15兆3千万ユーロ)に占める割合はそれぞれ0.2%、0.2%及び0.3%となり、バルト三国のGDPがEU加盟国全体に占める割合は1%以下だった。なお、ドイツ(21.3%)、英国(15.2%)及びフランス(14.9%)の三か国の合計で全体の50%以上を占めている。

◆ガスプロム社が保有するコネクサス(CBG)社の株式売却の合意に至らず

5月23日、アシェラデンス副首相兼経済大臣は、ガスプロム社が保有する、ガスの運搬・貯蔵を担うコネクサス(Conexus Baltic Grid: CBG)社の株式の売却に関し

て合意に至っておらず、ガスプロム社が保有しているCBG社株は2017年末の期日までに売却されなかったと述べた。ガスプロム社は、ガス販売会社であるラトビア・ガス社の株主でもあるため、2017年末の法改正により利益相反を防止するため、配当を受け取る権利を有するものの、CBG社の投票権はない株主である。同大臣は、株式に関する交渉は継続しており、「ガスプロム社からの返事を待っている状況である。反応はあるが、基本的には価格に関して合意できていない」と述べた。

—外交—

【今月の注目記事】

◆在露ラトビア大使館への襲撃

5月9日、在露ラトビア大使館が襲撃され、2名が拘束された。リンケービッチ外相は、ラトビアがこのような挑発行為を強く非難し、ロシアに対して、国際法にしたがってラトビアの在外公館の安全を完全に確保することを求めるとした。

5月10日、ラトビア外務省は、ピルデゴビッチ外務次官がルキャノフ駐ラトビア露大使を招致し、強い非難の意を表明したと発表した。会話の中で「ピ」次官は、露側が外交関係に関するウィーン条約第22条の義務（公館の不可侵）を遵守し、今般のような襲撃を予防するすべての安全措置を講じると共に、襲撃者を司法訴追する必要性につき指摘し、在露のラトビ公館が安全上の危機に晒されているのは今回が初めてではないと強調した。

◆カナダがNATO 戦略的コミュニケーション研究センター（StratCom）に参加

5月3日、ラトビア政府は、カナダ国防省のNATO 戦略的コミュニケーション研究センター（StratCom）への参加を承認した。

また、5日～7日、ポール・フランシス・ウィニク（Mr Paul Francis Wynnyk）カナダ陸軍指揮官・中將が来訪し、7日、ベルグマニス国防大臣及びモギリニス統合参謀本部議長と会談した。

◆コズロウスキス内務大臣のスペイン訪問

5月8日～10日、コズロウスキス内務大臣はスペインを訪問し、欧州国境監視システム（EUROSUR）等を視察し、欧州国境・沿岸警備庁（FRONTEX）とラトビア内務省との合同作戦実施の可能性につき議論した。

◆チャプトヴィチ・ポーランド外相の来訪

5月9日、チャプトヴィチ・ポーランド外相はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。リンケービッチ外相は、本年、ラトビア独立及びポーランド主権回復

100周年を迎えることを祝賀するとともに、素晴らしい二国間関係は積極的な二国間対話に基づいていると述べた。また、両外相は、本年6月に予定されているドゥダ・ポーランド大統領のラトビア訪問につき協議した。さらにリンケービッチ外相は、カナダが主導し、160名以上のポーランド軍兵士が参加しているNATO大隊への貢献に謝意を表した。

◆ラトビアはパプアニューギニアと外交関係を樹立

5月9日、ニューヨークにおいて、ラトビア共和国及びパプアニューギニア独立国の間の外交関係の樹立に係る共同声明が、マジェイクス・ラトビア国連大使及びMax Hufanen Rai パプアニューギニア国連大使によって署名された。両大使は、外交関係樹立に満足の意を表明するとともに、より緊密な二国間及び国際機関における協力を期待する旨述べた。

◆リンケービッチ外相のリトアニア訪問

5月11日、リンケービッチ外相はリトアニアを訪問し、バルト三国及びドイツの外相会合（3+1年次会合）に出席した。同外相は、EUの課題、NATOブリュッセル・サミットの準備及び安全保障・防衛におけるEU協力について会合に出席した外相と協議し、「バルト三国に展開するNATO大隊等のNATOワルシャワ・サミットにおける決定は、今日までその有益さを示している。」と強調した。

◆ベルセ・スイス大統領兼内務大臣の来訪

5月14日、ベルセ・スイス大統領兼内務大臣はラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。ベーヨニス大統領は会談終了後の記者会見で、「特筆すべきラトビア・スイス間の協力では、バイオエコノミー、スマートマテリアル、スマートエネルギー、情報・通信技術における協力プロジェクトの発展が挙げられる。」等と述べた。

◆ラトビア・イラン関係

5月15日、新たにイランに着任したエルフェルツ（Mr Pēteris Karlis Elferts）特命全権大使は、ローハニ・イラン大統領に信任状を捧呈した。同大使はローハニ大統領と、イランにラトビアの名誉領事を置くことなどを通じた二国間関係の深化について協議した。ローハニ大統領は、貿易関係の強化、商工会議所及び両国の産業間での協力協定の締結、さらに教育及び科学分野での関係構築に関心を示した。また、同大使は、ラトビアのソ連併合時に、イランが同併合を認めなかったことに謝意を表した。なお、同大使はアンカラ（トルコ）に居住しており、同地から兼轄する。

◆リンケービッチ外相はポンペオ米國務長官と電話会談

5月16日、リンケービッチ外相は、ポンペオ米 국무長官と電話会談を行った。同外相は、ポンペオ米 국무長官に就任の祝辞を述べ、4月に実施された米国・バルト三国サミット、7月に開催予定のNATOブリュッセル・サミット、ノルドストリーム2プロジェクト等につき協議した。同外相は、バルト三国の安全保障強化に対する米国の支援に謝意を表し、4月3日の米国・バルト三国サミットで採択された共同宣言の内容（安全保障協力、経済協力、人的交流）が実行されるよう尽力すべき旨強調した。

◆リンケービッチ外相はボルトン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談

5月17日、リンケービッチ外相は訪米し、バルト三国外相と共にボルトン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談した。同外相は会談において、迅速なラトビアの防衛力増強に係る米国の支援に謝意を表すると共に、更なる防衛力増強のための長期プログラムの共同策定の必要性を強調した。また、バルト三国及びポーランドにおける一貫した米国の軍事プレゼンスの重要性に言及し、大西洋地域の安全保障に対する米国の更なる貢献に期待を示すとともに、4月3日に発出された米国・バルト三国サミット共同宣言を具体的に履行するための計画の必要性を強調した。

◆ストウルザ・モルドバ国防大臣の来訪

5月17日、ストウルザ（Mr. Eugen Sturza）モルドバ国防大臣はラトビアを訪問し、ベルグマニス・ラトビア国防大臣と会談した。両国防大臣は二国間協力、地域安全保障について協議した。なお、ラトビアは、1998年にバルト三国国防大臣が合意して設立されたバルト防衛大学校においてモルドバ軍の訓練を支援している。

◆クチンスキス首相はEU・西バルカンサミットに出席

5月17日、クチンスキス首相はブルガリアを訪問し、EU・西バルカンサミットに出席した。同首相は、サミットでの演説で、「ハイブリッドな脅威と戦うため、意図的な誤報、誤ったニュース及びプロパガンダに対する国家及び社会の強靱性を強化する助けとなる戦略的コミュニケーションの役割を強調したい。」と述べた。また、参加国首脳は、西バルカン諸国の地域開発、緊密な協力及びEU加盟を促進するイニシアティブへの支持を表明し、共同声明「ソフィア・アジェンダ」を採択した。

◆ベルグマニス国防大臣は、バルト三国国防大臣と会談

5月23日～24日、ベルグマニス国防大臣はリトアニアを訪問し、バルト三国の国防大臣らと会談した。会談では、様々な安全保障に係る課題に迅速に対応できるようNATO指揮統制機構（NCS）を改善する必要性を強調した共同声明に署名した。また、バルト三国国防大臣は、バルト三国に展開するNATO大隊等による抑止力及び国防能力の引き上げを含む、ウェールズ及びワルシャワ両NATOサミットの合意を引き続き履行する

必要性につき合意した。

◆アベノンシ・ベナン外務協力大臣の来訪

5月24日、アベノンシ・ベナン外務協力大臣はラトビアを訪問し、リンケービッチ外相と会談した。両大臣は、経済協力、法的枠組みの拡大といった二国間関係及び国際機関での協力につき協議し、政務協議メカニズム構築のための了解覚書に署名した。リンケービッチ外相は、対ベナン輸出額の増大に見られるように、ラトビアの産業界における新規輸出市場への関心が高まっていることに言及した。2018年第一四半期のラトビアの対アフリカ輸出額は6,296万ユーロであり、木材、化学産業及び情報通信技術（ICT）が協力の見込まれる分野であるとも述べた。

◆ブリッチ・クロアチア外務・欧州問題相の来訪

5月25日、リンケービッチ外相は、来訪したブリッチ・クロアチア外務・欧州問題相と会談した。リンケービッチ外相は、会談終了後の記者会見で観光産業での協力の可能性につき言及した。ブリッチ外務・欧州問題相は、製薬、ICT、エネルギー、運輸等の分野でのラトビアとの協力の可能性につき述べた。

◆ベヨニス大統領のジョージア訪問

5月25日～28日、ベヨニス大統領はジョージアを訪問し、ジョージア独立100周年記念式典に参列した。同大統領は「ラトビアとジョージアは、我々の国を強化し人々が繁栄を謳歌するための勤勉さを促す、自由及び国の運命を決する希望という共通の価値を有している。」と述べた。同式典では、マルグベラシヴィリ・ジョージア大統領、ユンカー欧州委員会委員長、サルグシャン・アルメニア大統領、ドゥダ・ポーランド大統領、ニーニスト・フィンランド大統領、グリボウスカイト・リトアニア大統領及びキスカ・スロバキア大統領が演説した。

◆リンケービッチ外相のスウェーデン訪問

5月26日、リンケービッチ外相はスウェーデンを訪問し、ヴァルストロム・スウェーデン外相とバイの会談を行った。同会談で両外相は、地域協力、EU関連の課題、安全保障政策及び最近の国連の動きにつき協議した。また、リンケービッチ外相は、スウェーデン外相及びバルト三国外相とのマルチ会合にも出席し、ロシア語テレビ放送での違法な勧誘の予防及びヘイト・スピーチの規制を可能とするため、ラトビアとスウェーデンがメディア規制に関して協力する必要性につき強調した。

◆リンケービッチ外相のEU外務理事会出席

5月28日、リンケービッチ外相はベルギーを訪問し、EU外務理事会に出席した。

出席した外相らは、2015年に署名されたイラン核合意（JCPOA）からの米国の離脱、ベネズエラ内政、対アフリカ・カリブ海・太平洋地域諸国（ACP）外交、コンゴ民主共和国内政等につき議論した。

◆オファーギル・アイルランド下院議長の来訪

5月29日、オファーギル（Mr Seán Ó Fearghaíl）アイルランド下院議長はラトビアを訪問し、クチンスキス首相及びムールニエツェ国会議長らと会談した。ムールニエツェ国会議長は、オファーギル下院議長に対し、アイルランド在住のラトビア人児童に対し、ラトビア語での授業を提供するよう求めた。これに対し同下院議長は、本件に関し解決策を見いだす意思がある旨述べた。

◆クチンスキス首相のフランス訪問

5月30日、クチンスキス首相はフランスを訪問し、マクロン大統領、仏経団連（MEDEF）関係者、グリア OECD 事務総長等と会談した。同首相は、本年4月のバルト三国大統領とマクロン大統領の会談はフランス・バルト三国関係のハイライトであったと述べ、「EUの誰も不安定さ、もしくは非対称が発展することは望んではないと思う」とし、欧州の将来を形作っていくためのフランスとの協力に意欲を示した。

クチンスキス首相は、仏経団連関係者とは運輸、エネルギー、安全保障、防衛及びICT分野における経済協力の可能性につき協議した。

5月31日、クチンスキス首相は、グリア OECD 事務総長と会談を行った。同首相は会談で、OECD加盟後のラトビアの2年間のOECDとの共働の経験を歓迎し、生産性の向上、教育制度改革、保健制度及び社会的不平等の低減といった多くのOECDの勧告は完全に政府の優先事項と一致していると述べた。また、同首相は、マネーロンダリング及びテロリズムに対する資金供与の防止、そして金融分野での評判の回復に大きな責任を負っており、これらがラトビア政府の優先事項の一つであることを強調した。

同日、首相に同行していたリンケービッチ外相は、OECD年次大臣級会合に出席した。同外相は、リトアニア及びコロンビアがOECDへの加盟合意文書に署名したことを祝福し、OECDの更なる拡大に対する支持を表明した。OECDの拡大がOECDの水準を世界経済に波及させ、各国政府が直面している経済問題を解決する助けとなるとし、G7及びG20といった地域及び国家プログラムや主要なパートナーとの協力にも言及した。

◆ベーヨニス大統領のモナコ訪問

5月31日～6月2日、ベーヨニス大統領はモナコ公国を実務訪問し、アルベール二世公と会談した。同会談で、二国間関係、国際問題、エネルギー安全保障及び気候変動問題に関する意見交換が行われた。ベーヨニス大統領は、気候変動は地政学的安定性及び安全保障に対する最大のリスクであると、「エネルギー安全保障を促進し関連する

リスクを抑制するために、ラトビア及びバルト三国はエネルギー市場において代替的エネルギー供給チャネルを短期間で発展させた。」と述べた。

—その他—

【今月の注目記事】

◆リガ・マラソン開催

5月19日～20日、毎年恒例のリガ・マラソンが行われ、世界78か国から約37,500人が参加した。フルマラソン男子の部はエチオピアのAyana Tsedat Abeje選手（2時間11分00秒、大会新記録）が、女子の部はエチオピアのRono Georgina Jepkirui選手（2時間28分22秒）がそれぞれ優勝した。

◆旧ソ連諸国の西欧化ランキングでラトビアは第3位

5月6日、米戦略研究所「StrategEast」は、ロシアを除く旧ソ連諸国の西欧化度を測った「Westernization Index 2018」を発表し、ラトビアの西欧化度は14か国中、エストニア（93点）およびリトアニア（85点）に続き、82点で第3位となったとした。西欧化度の低い国は順にトルクメニスタン（17点）、タジキスタン（19点）、ウズベキスタン（29点）であった。なお、同指標は、政治、経済、法律、文化および生活様式等の分野において西欧化の程度を測ったものである。

◆ラトビアはアイスホッケー世界選手権で9年ぶりに準々決勝進出

5月15日、国際アイスホッケー連盟の2018年アイスホッケー世界選手権において、ラトビアはホスト国デンマークと対戦し、1対0で勝利した。これにより、ラトビアは9年ぶりに準々決勝への進出を決めた。

◆ミュージアム・ナイトに22万1千人が来場

5月20日、今年で14回目となる毎年恒例のイベント「ミュージアム・ナイト」が開催され、全国の204の美術館・博物館等が無料で一般公開された。ラトビア各地で延べ22万1千人（昨年は24万3千人）が来場し、リガ市内では、自動車博物館への訪問者が一番多く、同博物館へは約1万7千人が訪問した。

◆2018年の年初人口は約193万人

5月28日に中央統計局が発表した人口動態に関する調査結果によると、2018年の年初人口は約193万4千人となり、昨年から約15,700人（0.8%）減少した。都市部の人口は前年比0.6%減少、農村部では前年比1.2%減少したが、リガ近郊では前年比0.6%増加した。2017年のラトビア全体の出生数は約20,800人（対前年比1,140人減）、死亡数は約28,700人（177人増）で、1991年以降、死亡数が出生数を上回る状況となっ

ている。また、2017年の国外移住者数は約17,700人（約2,900人減）、ラトビア国内への移住者数は約9,900人（約1,600人増）であった。

◆ **ブックス弁護士・破産管財人の銃殺**

5月30日午前8時40分、ブックス破産管財人がリガ市北東部のアイズサウレ通りで乗車中に銃殺された。同日、コズロウスキス内務相は「ブックス氏の死は恐らく同氏の職業に関連した契約殺人によるものであろう。」と述べた。国家警察は、現在、本件捜査中であるが、容疑者は特定できていないとした。

以上

2018年5月の主な出来事

	【内政】	【外交】
4月	4日, ラトビア第28回独立回復記念日でムールニエツェ国会議長が演説	3日, カナダがNATO戦略的コミュニケーション研究センター(StratCom)に参加
		9日, チャプトヴィチ・ポーランド外相の来訪
	11日, バルト三国及びポーランドはGIPLプロジェクトの費用分担に合意	9日, ラトビアはパプアニューギニアと外交関係を樹立
	13日, ウシャコウス・リガ市長が「調和」の新たな選挙アドバイザーを雇用	11日, リンケービッチ外相のリトアニア訪問
		14日, ベルセ・スイス大統領兼内務大臣の来訪
		17日, ストゥルザ・モルドバ国防大臣の来訪
		17日, リンケービッチ外相はポルトン米国家安全保障担当大統領補佐官と会談
		17日, クチンスキス首相はEU・西バルカンサミットに出席
	21日, 「ナショナル・アライアンス」は、ズイーレ欧州議会議員を首相候補に選出	
	24日, 国会は在外ラトビア人に係る法案を可決	24日, アベノンシ・ベナン外務協力大臣の来訪
	25日, ブリッチ・クロアチア外務・欧州問題相の来訪	
	25-28日, ベーヨニス大統領のジョージア訪問	
	26日, リンケービッチ外相はバルト三国外相及びスウェーデン外相と会談	
28日, エア・バルティック社はボンバルディアCS300モデルの航空機を追加購入	28日, リンケービッチ外相のEU外務理事会出席	
	30日, クチンスキス首相の訪仏	
	31日-6月2日, ベーヨニス大統領のモナコ訪問	

ラトビア主要経済指標

GDP

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
名目GDP	百万ユーロ	17,938	20,303	21,886	22,787	23,618	24,320	24,927	26,856	6,315	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	8,553	9,861	10,762	11,321	11,843	12,300	12,722	13,855	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.9	6.4	4.0	2.4	1.9	3.0	2.2	5	4.2	中央統計局

財政収支, 政府債務残高

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,562	▲ 672	▲ 224	▲ 229	▲ 373	▲ 306	3	▲ 131	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 8.7	▲ 3.3	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.3	0.0	▲ 0.5	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	8,508	8,667	9,020	8,893	9,660	8,899	10,038	10,782	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	47.4	42.7	41.2	39.0	40.9	36.5	40.1	40.1	-	中央統計局

失業率, インフレ率, 月額平均賃金

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
失業率(15-74歳)	%	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.6	8.7	8.2	中央統計局
インフレ率	%	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	0.1	2.9	2.0	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	633	660	685	716	765	818	859	926	961	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	450	470	488	516	560	603	631	676	713	中央統計局
最低賃金(月額, グロス)	ユーロ	256	285	285	285	320	360	370	380	430	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	286	305	320	354	387	417	437	-	-	中央統計局

海外直接投資(FDI)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,184	9,360	10,258	11,570	12,415	13,543	13,456	14,370	14,717	中央銀行

貿易統計

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,680	8,535	9,871	10,021	10,249	10,363	10,367	11,392	2,857	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	8,412	10,983	12,512	12,635	12,654	12,492	12,301	14,038	3,397	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,405	▲ 2,129	▲ 1,934	▲ 2,646	▲ 540	中央統計局

日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
日本への輸出	千ユーロ	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	39,592	48,035	47,080	12,167	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,405	18,927	22,285	5,366	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	19,187	29,108	24,795	6,801	中央統計局

日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
ラトビアへの輸出	百万円	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	5,523	7,573	1,841	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	9,291	8,017	2,086	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 3,768	▲ 444	▲ 245	財務省統計

両国間の訪問者数

	単位	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018 Q1	出典
ラトビア→日本	人	875	495	807	996	1,315	1,685	2,016	2547(暫定)	577	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	23,191	24,576	3,948	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2018年5月末現在, 1ユーロ=127円程度。